

貸借対照表

2016年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,650,354	流動負債	5,219,618
現金及び預金	45,406	支払手形	183,892
受取手形	156,679	買掛金	3,068,778
売掛金	7,290,941	未払金	686,183
商品及び半製品	92,031	未払費用	360,188
原材料	24,756	未払消費税等	57,064
仕掛品	419,472	未払法人税等	265,114
前渡金	10,889	前受金	181,259
前払費用	193,542	預り金	47,648
繰延税金資産	196,885	賞与引当金	364,366
預託金	2,200,000	工事損失引当金	5,122
その他	42,100		
貸倒引当金	△ 22,351		
固定資産	6,087,231	固定負債	5,493,115
有形固定資産	1,199,919	長期借入金	1,750,000
建物	537,897	退職給付引当金	3,695,638
構築物	1,058	預り保証金	3,000
工具器具備品	514,741	長期未払金	44,476
建設仮勘定	146,222		
無形固定資産	1,081,620	負債合計	10,712,733
借地権	220,035		
電話加入権	8,046	(純資産の部)	
ソフトウェア	668,626	株主資本	5,953,846
ソフトウェア仮勘定	184,912	資本金	200,000
投資その他の資産	3,805,691	資本剰余金	227,927
関係会社株式	1,665,642	資本準備金	227,927
投資有価証券	335,822	利益剰余金	5,525,919
長期前払費用	107,688	利益準備金	28,000
繰延税金資産	1,124,851	繰越利益剰余金	5,497,919
その他	612,313	評価・換算差額等	71,005
貸倒引当金	△ 40,626	その他有価証券評価差額金	71,005
		純資産合計	6,024,852
資産合計	16,737,586	負債・純資産合計	16,737,586

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び半製品 月次総平均法（一部個別法）による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 月次総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。

工事損失引当金 あらかじめ判明している工事に伴う将来損失の発生額を見積り、売上原価に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

建物を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を適用しておりましたが、当期から定額法に変更しております。

近年はASP・クラウドビジネス関連の機器等に係る投資が当社の設備投資の大半を占めるようになり、長期安定的な収入を得るサービス提供型ビジネスの重要性が増しております。以上を背景に有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働及び収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが、有形固定資産の使用の実態をより適正に反映できるため、減価償却の方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。

この変更による減価償却費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,641,653 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,311,725 千円
長期金銭債権	123,664 千円
短期金銭債務	364,848 千円

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,291,777 円 96 銭
一株当たり当期純利益	234,142 円 11 銭

当期純利益	1,092,038 千円
-------	--------------